

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-5	国民健康保険運営事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	須田 早希
施策体系	総合計画上の施策名	1	健康づくりの推進	
	施策名（評価単位）	(17)	国民健康保険事業の健全経営	

2. 事務事業の目的	国民健康保険事業の健全経営のため、保険税の適正、公平な賦課・徴収を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・適正、公平な賦課に努めるため、未申告調査を実施しました。 未申告調査件数：127件 ・公平な負担を求めるため、滞納整理を実施しました。 催告書等発送、預金等差押分換価、預金調査、実態調査、分納誓約書聴取

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	11,040,216	12,405,539	12,356,824	15,692,000
② 人件費	6,075,000	6,075,000	6,075,000	5,400,000
③ 合計コスト ①+②	17,115,216	18,480,539	18,431,824	21,092,000
前年度比		108.0%	99.7%	114.4%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	17,115,216	18,480,539	18,431,824
④ 活動一単位当たりコスト	5,124.3	5,637.7	5,659.1	7,181.5
前年度比		110.0%	100.4%	126.9%
⑤ コストに関する増減理由	R4年度は、直接事業費が増加したため合計コストと活動一単位当たりコストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	国民健康保険税賦課件数				単位：	件
	指標説明	賦課件数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	3,340	3,278	3,257	2,937		

4. 評価・課題	<p>令和3年度において、未申告調査により44件の過大・過少課税を防ぐことができました。 国民健康保険税算定において収入がない場合、軽減の適用には所得ゼロの申告が必要であるが、加入者の認識が薄いため未申告の状態です。課税され、軽減がされず賦課決定後の問い合わせが増えることがあります。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年8月
<p>国民健康保険税の課税では、市県民税等と異なり収入がなくても申告が必要となるため、市ホームページを充実させます。 また、未申告者には所得ゼロでも申告が必要の旨周知するため、案内文書と申告用紙の送付を継続して実施し、申告書の提出の際には丁寧な説明を行い、制度の周知浸透を図ります。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>国民健康保険事業の健全経営のため保険税の賦課徴収事業は極めて重要な事業です。医療費については今後も増加が予想され、より一層の課税徴収事務の適正化・効率化に努めていく必要があります。また、保険税の滞納については、税と同様に負担の公平性と納税秩序と、国民皆保険制度の維持のため、滞納者の実情を的確に把握した上で、誠意のない滞納者に対しては、法令に基づき適正な滞納処分を行っていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	23-1	医療費適正化推進事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	代田 拓也
施策体系	総合計画上の施策名	1	健康づくりの推進	
	施策名(評価単位)	(17)	国民健康保険事業の健全経営	

2. 事務事業の目的	国民健康保険給付費の医療費適正化及び削減を目指して、診療報酬明細書の点検・調査を適正に実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和3年度)	レセプト再審査依頼結果 レセプト件数 81,384件 再審査依頼件数1,000件 原案どおり 818件 査定件数 182件 査定金額 480,310円 資格照合兼過誤調整依頼 過誤調整 293件 保険者訂正 2件 療養内容過誤 1件 他制度適用 235件 その他 55件

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	3,431,120	4,043,593	4,186,648	4,436,000	
② 人件費	1,200,000	1,200,000	3,000,000	1,875,000	
③ 合計コスト ①+②	4,631,120	5,243,593	7,186,648	6,311,000	
前年度比		113.2%	137.1%	87.8%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	4,631,120	5,243,593	7,186,648	6,311,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト	13,501.8	18,660.5	39,487.1	37,123.5	
前年度比		138.2%	211.6%	94.0%	
⑤ コストに関する増減理由	R2年度以降、直接事業費については、会計年度任用職員報酬の追加及び事務分担の見直しにより増加しています。 活動一単位コストについては、再審査査定件数が減少したことにより、増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	再審査査定件数				単位:	件
	指標説明	再審査査定件数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	343	281	182	170		

4. 評価・課題
国保連合会のシステムにおいても、縦覧・横覧・突合点検等、各方面からの審査が可能となり、幅広く様々なレセプト点検が行われるようになりました。 また、診療報酬明細書の点検については、レセプトの電子化に伴い、オンライン上での資格確認等ができるため、単純な請求誤りは減少により、査審査査定件数が減少していますが、さらなるレセプト点検従事者、職員のスキルアップが必要です。

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
国保連合会が実施する審査分以外については、保険者が審査を行っています。 今後より効果的で精度の高い審査を行っていくためにも、審査を実施するレセプト点検従事者、職員が積極的に研修会に参加することが必要です。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
診療報酬明細書点検は、医療費の適正化を図ることで無駄な歳出を抑制し、国保事業の財政状況をより健全なものにするという点において、重要な業務であり、今後も継続していく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	23-2	保健事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	池田 未季
施策体系	総合計画上の施策名	2	各種がん検診・健康診査・健康相談の推進	
	施策名（評価単位）	(17)	国民健康保険事業の健全経営	

2. 事務事業の目的	国民健康保険被保険者の健康を維持増進するとともに、医療費の適正化を図り、国保財政の健全化に役立てます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進事業 20歳～39歳の被保険者を対象にスマホドック（自宅できる血液検査）事業を実施 対象者452名（申込者36名、実施者28名）実施率6.2% 献血者へ記念品の配布 人間ドック助成事業 40歳以上の被保険者を対象に国保ドックを実施し、一定年齢（50歳・55歳・60歳・63歳・66歳・69歳・72歳）の対象者については通常25,000円の費用額の内20,000円を助成しました。受診者数194名（内、助成人数178名）

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	2,112,810	4,401,174	4,085,545	19,085,000	
② 人件費	3,000,000	3,000,000	1,500,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	5,112,810	7,401,174	5,585,545	20,585,000	
前年度比（%）		144.8%	75.5%	368.5%	
財源内訳	国・県支出金	1,003,000	3,850,000	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,109,810	3,551,174	5,585,545	20,585,000
④ 活動一単位当たりコスト	852,135.0	52,490.6	31,379.5	102,925.0	
前年度比（%）		6.2%	59.8%	328.0%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	R4年度は、国保ドックの費用額について助成を実施しており、受診啓発により受診者数の増加を見込んでいるため直接事業費、単位コストともに増額となっています。				

(3) 活動指標	指標名	国保ドック受診者数				単位：	人	
	指標説明	国保ドック助成事業により受けた人数						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	実績値	6	141	178	200			

(4) 成果指標	指標名	国保ドック受診率				単位：	%	評価：	+
	指標説明	国保ドック助成対象者のうち、受診した人数							
	目標値の設定方針	受診者数÷対象者数							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	5.0	40.0	40.0	40.0				
	実績値	1.2	14.3	19.8					
達成度（%）	24.0%	35.8%	49.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
40歳未満を対象に実施していた国保ドックについては、令和2年度から対象者を40歳以上の被保険者に変更するとともに、一定年齢の対象者については費用額を助成しています。より詳細な健診機会を提供することで健康意識の向上、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として実施しています。若年層を対象に実施していた時より受診者数は増加しています。更なる受診率向上、健康への意識づけを行っていくことが今後も課題です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
国保ドックの助成については、ホームページや広報、勸奨ハガキなどを活用し特定健康診査の周知と併せて周知を図り、受診率の向上を図ります。健診個別通知やイベント時に健康づくり啓発、受診勧奨などにより周知を図り、受診率の向上を目指します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
国保ドック助成を周知し、受診をうながすとともに健康への関心を高め、自身の健康状態をきちんと把握していただくことが大切です。健診受診から医療受診につなげるとともに、健診受診が疾病の早期治療早期発見につながり、医療費の節約にもなり国保財政の健全な運営につながるものです。医療費の適正化を図るためにも継続することが必要です。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	23-3	特定健康診査等事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	池田 未季
施策体系	総合計画上の施策名	2	各種がん検診・健康診査・健康相談の推進	
	施策名（評価単位）	(17)	国民健康保険事業の健全経営	

2. 事務事業の目的	国民健康保険被保険者の健康維持・増進を目指して、特定健康診査の受診率を向上するとともに、生活習慣病の予防・早期発見等を行います。また、特定保健指導の実施により、対象者個人の生活習慣を改善します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> 実施機関 6月1日～1月31日 対象者3,426名 受診者1,042人（受診率30.4%） 集団健診（6月・1月） 個別健診（随時） 未受診者対策 受診勧奨ハガキ郵送（9月・1月） 情報提供事業の実施 訪問・電話による特定保健指導 積極的支援対象22名（終了者5名） 動機付け支援対象80名（終了者17名）

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	12,867,907	13,760,553	11,473,686	17,888,000	
② 人件費	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	14,367,907	15,260,553	12,973,686	19,388,000	
前年度比（%）		106.2%	85.0%	149.4%	
財源内訳	国・県支出金	3,638,000	4,542,000	3,662,000	3,638,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,729,907	10,718,553	9,311,686	15,750,000
④ 活動一単位当たりコスト	12,537.4	13,923.9	12,450.8	17,625.5	
前年度比（%）		111.1%	89.4%	141.6%	
⑤ コストに関する増減理由（R3年度実績、R4年度見込）	未受診対策の強化及びそれに伴う健診受診者の増加を見込んでいるため直接事業費、単位コストともに増額となっています。				

(3) 活動指標	指標名	特定健康診査受診者数				単位：	人	
	指標説明	特定健康診査を受けた人数						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	実績値	1,146	1,096	1,042	1,100			

(4) 成果指標	指標名	特定健康診査受診率		単位：	%	評価：	+	
	指標説明	特定健康診査対象者のうち、受診した人数						
	目標値の設定方針	受診者数÷対象者数						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0			
	実績値	32.0	30.2	30.4				
達成度（%）	80.0%	75.5%	76.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>特定健康診査の案内は、新規加入者も含め対象者個人に通知し、また、未受診者に対しては対象者の健診受診履歴や医療機関受診歴等によりグループ分けを行い、グループごとに異なる内容の勧奨ハガキを送付していますが、受診率は向上傾向にあるものの目標値には至っていません。未受診のうち、生活習慣病で治療中（特に糖尿病）の対象者を抽出し、医療機関受診時に実施した検査結果を提供していただくことにより特定健診の受診に替える取り組み（情報提供事業）を実施しました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>効果的な受診勧奨を行うため、未受診者を継続受診者、情報提供事業利用者、新規年齢到達および加入者、その他の4グループに分け、それぞれの状況別に内容を変えて勧奨ハガキを作成し送付します。また、実施期限となる1月を目途に最終の勧奨ハガキの送付を行います。また、健診開始時期の6月号市広報への周知勧奨記事を掲載します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>特定健診は保険者自身が自身の健康状態を確認する機会であり、生活習慣病の早期発見・早期治療を行うことで医療費の抑制にもつながります。被保険者の健康意識を高め、未受診者に対する受診勧奨を強化し、受診率を向上させるとともに、受診者に対しては行動変容につながる保健指導を個々のリスク段階にあわせた保健指導を行っていくことが必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	23-4	老人福祉事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	佐藤 壮
施策体系	総合計画上の施策名	6	高齢者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(18)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者のいきがづくり及び健康づくりの増進、また、「敬老会」を開催し、長寿を祝い祝福します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①敬老の日事業 ・100歳到達者9名を対象に計900,000円を贈呈。また、88歳到達者161名を対象に記念品を配布。 ②シニアクラブ活動助成事業 ・シニアクラブ連合会に対し、活動費の一部400,000円を助成。また、各単位クラブ(31クラブ:1,971名)へ1,971,000円を助成。 ③シルバー人材センター運営事業 ・シルバー人材センターの活動費の一部として8,780,000円を助成。また、広報誌「シルバー美濃」を市内全域に年2回発行して、会員の拡大を目的とした周知活動を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	22,354,203	12,444,280	21,737,296	23,302,000	
② 人件費	1,875,000	3,300,000	3,300,000	2,250,000	
③ 合計コスト ①+②	24,229,203	15,744,280	25,037,296	25,552,000	
前年度比（％）		65.0%	159.0%	102.1%	
財源内訳	国・県支出金	1,247,000	1,259,000	1,300,000	1,225,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	22,982,203	14,485,280	23,737,296	24,327,000
④ 活動一単位当たりコスト	504,775.1	#DIV/0!	6,259,324.0	532,333.3	
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	8.5%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	R3年度の合計コストは、直接事業費の増加に伴い増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	敬老会開催数				単位：	回
	指標説明	敬老会の開催数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	48	0	4	48		

(4) 成果指標	指標名	敬老会参加者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	敬老会に参加した高齢者の人数							
	目標値の設定方針	前年度（前々年度）実績の105%							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	1,221	1,273	1,273	133				
	実績値	1,213	0	127					
達成度（％）	99.3%	0.0%	10.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題
R3年度の敬老会は、市内4か所の施設の入所者のみ実施しました。 少子高齢化が進み、敬老の日事業の対象となる77歳以上の高齢者がますます増加していく中、敬老会の担い手不足や各自治会の準備の負担等を考えると今後の敬老会事業を検討していく必要があります。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
敬老会の担い手不足や自治会の負担が軽減できる事業内容の再検討が必要です。 市からの補助金の出し方や会食の実施のこだわらない地域の状況に合わせたお祝いの実施方法を検討していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
敬老の日事業として各自治会で開催される「敬老会」は、高齢者を社会全体で敬うとともに地域の中で交流の場を持っていただくという点で大変有益な事業ですが、今後は開催方法等根本的な検討が必要です。シルバー人材センターは、年金改革等社会全体が大きく変化する中、現役世代を支え人手不足分野を解消するとともに、急増する高齢者の受け皿となっております。また、シニアクラブは、高齢者が住み慣れた地域の中で、多くの仲間とともに語り合い、できるだけ長く安心して暮らせるよう支え合う友愛組織です。シニアクラブ活動を継続発展させながらクラブの会員を増やしていくことが必要です。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	23-5	高齢者対策事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	三野 茜
施策体系	総合計画上の施策名	6	高齢者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(18)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者の生活の質の向上、安心して自立した暮らしができること及び健康づくりを目的とし、予防活動や生活援助を促進します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①予防活動 対象者75歳以上 長寿健康促進事業（年23回） 対象者65歳以上 フレイル予防体操事業(年929回) ②生活援助 軽度生活援助(コミュニティサポート)事業 登録者:47人 延べ利用時間:952時間 延べ利用者:254人

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	1,440,944	4,598,048	6,081,011	4,610,000
② 人件費	4,125,000	3,750,000	3,750,000	3,000,000
③ 合計コスト ①+②	5,565,944	8,348,048	9,831,011	7,610,000
前年度比（％）		150.0%	117.8%	77.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,565,944	8,348,048	9,831,011
④ 活動一単位当たりコスト	29,764.4	417,402.4	427,435.3	262,413.8
前年度比（％）		1402.4%	102.4%	61.4%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	事業を一般会計から介護保険特別会計へ組み換えをしたことよりのR4年度の合計コストと活動一単位当たりコストは減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	開催日数				単位：	日
	指標説明	教室・講座の開催日数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	187	20	23	29		

(4) 成果指標	指標名	利用者				単位：	人	評価：	+
	指標説明	教室・講座の参加人数							
	目標値の設定方針	前年度実績の105%							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	2,182	285	289	389				
	実績値	272	275	370					
達成度（％）	12.5%	96.5%	128.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
長寿健康促進事業を週1回開催することで、長期的な健康増進や閉じこもり予防に努めましたが、新型コロナウイルス感染症予防のため教室を中止することもありました。年々参加希望者が増加しており、今後は教室の回数を増やし、更に多くの方の健康増進につなげていきます。また、在宅の虚弱高齢者等で支援を必要とする方へ、簡単な日常生活業務をサポートしました。しかし、近年は事業対象ではない依頼が増えつつあります。 （フレイル予防体操事業については令和4年度より介護保険特別会計 一般介護予防事業へ移行しました）	

6. 具体的な改善内容		改善時期	令和4年4月
長寿健康促進事業の周知を図ることで、より多くの後期高齢者の参加を促し、後期高齢者の日常的な運動習慣につなげていきます。また同時に、保健師・歯科衛生士・栄養士による健康相談を増やし、口腔機能向上や栄養に関する知識を深めるきっかけづくりを図ります。軽度生活援助(コミュニティサポート)事業では、事業対象となる簡単な日常生活業務について利用者に理解していただくために、申請時に説明を徹底します。			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	山岡 貴典
高齢者の健康づくりのために、実践的な運動指導教室を開催し、フレイル(虚弱)予防を図ることが大切となり、事業の継続は必要となります。新型コロナウイルス感染症予防を徹底しながら、フレイル予防のほか、教室を通じてコミュニケーションづくりの一助となるよう開催日数や参加人数の検討を進めていきます。また、高齢者世帯の日常生活における軽易なサービスの利用は大変重宝されており引き続きサービスを続けていきます。多くの方に制度を知ってもらうため更なる広報活動をケアマネージャーや関係機関と連携し、進めていきます。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	23-6	地域福祉センター施設管理事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	村上 友章
施策体系	総合計画上の施策名	6	高齢者福祉施策の推進	
	施策名（評価単位）	(18)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者の健康増進と閉じこもり防止のため、地域福祉センターを運営するとともに、施設の充実に図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> 入浴サービス（60歳以上100円、その他200円で入浴施設を利用） サロンの開放（サロンでカラオケ、囲碁、将棋などを高齢者が自由に楽しむ） 貸し館業務（地域の自治活動、地域包括支援センターが行う健康教室などへ部屋の貸し出し）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	9,228,807	11,024,952	9,070,709	9,978,000
② 人件費	375,000	375,000	375,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	9,603,807	11,399,952	9,445,709	11,103,000
前年度比 (%)		118.7%	82.9%	117.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	
	一般財源	9,603,807	11,399,952	9,445,709
④ 活動一単位当たりコスト	31,385.0	46,153.7	38,241.7	36,403.3
前年度比 (%)		147.1%	82.9%	95.2%
⑤ コストに関する増減理由 (R3年度実績、R4年度見込)	R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開館日数が減少したため合計コストと活動一単位コストが減少しています。R4年度は、開館日数が増加すると見込まれるため合計コストが増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	開館日数			単位:	日
	指標説明	地域福祉センターを開館した日数				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	306	247	247	305	

(4) 成果指標	指標名	センター利用者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	入浴及びサロンを利用した数						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	10,700	10,109	3,265	5,199			
	実績値	9,628	3,110	4,952				
達成度 (%)	90.0%	30.8%	151.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、コロナ禍前と比較すると全体の利用者数は減少しています。しかし、R2年度と比較すると健康教室などでサロンを利用される方は1,200人ほど増加、入浴利用者数は600人ほど増加しています。</p> <p>また、建物やエアコン等の備品の老朽化が進んでいるため、修繕費は将来的に増加していく見込みです。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、開館状況の周知が必要であるため、利用者に対して効率よく周知することに努めます。また、コロナ禍前と比較すると健康教室などでサロンを利用される方も減少しているため、多くの人が参加したいと思えるように内容の充実を図ります。</p> <p>施設修繕に関しては、利用者に安心して利用してもらえるよう緊急性が高いものから修繕をしていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>R2年度と比較すると、入浴利用者、健康教室・サロン利用者共に増加していますが、今後は新型コロナウイルス感染症対策を念頭に置きながら、今まで利用したことのない市民に利用体験をしてもらえるような工夫が必要です。また、新しいコミュニケーションづくりの一助となる方向へ転換していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	23-7	介護予防事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	那須 智子
施策体系	総合計画上の施策名	7	地域包括ケアシステムの推進	
	施策名（評価単位）	(18)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	65歳以上の全高齢者を対象に、住民互助や民間サービス等と連携し、要介護状態になっても住み慣れた地域でできる限り自立した生活を送れる地域の実現を目指すための支援をします。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の心身機能に合わせた体操教室や認知症予防教室を開催しました。 ・健康教育・健康相談等を実施し、介護予防に関する普及・啓発を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症対策をしながら、各地域で参加者同士が交流できる「健康いきいき教室」や「サロン」を開催しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	13,105,501	7,573,898	12,237,131	20,480,000	
② 人件費	5,475,000	4,500,000	4,125,000	3,000,000	
③ 合計コスト ①+②	18,580,501	12,073,898	16,362,131	23,480,000	
前年度比（％）		65.0%	135.5%	143.5%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	8,794,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	11,686,000
	一般財源	18,580,501	12,073,898	16,362,131	3,000,000
④ 活動一単位当たりコスト	58,246.1	58,611.2	43,516.3	52,177.8	
前年度比（％）		100.6%	74.2%	119.9%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	R3年度・R4年度の合計コストは、事業拡大のため増加しています。 R3年度の活動一単位当たりコストは、活動指標が増加したため減少しています。				

(3) 活動指標	指標名	一般介護予防事業の開催数			単位：	回数
	指標説明	65歳以上の方を対象にした事業を実施した回数				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	319	206	376	450	

(4) 成果指標	指標名	一般介護予防事業への延参加者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明	一般介護予防事業として開催した各教室に参加した人の延人数						
	目標値の設定方針	前年度実績の103%						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	4,416	6,830	2,110	4,314			
	実績値	6,632	2,049	4,189				
達成度（％）	150.2%	30.0%	198.5%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>フレイル予防を中心に参加者の状況に合わせた教室を開催したことで、令和2年度と比較すると参加者が増加しました。介護予防事業は、介護予防だけでなく、生きがいつくりの場となっています。今後も、身近な地域で継続して介護予防が実施できるような環境を整えることが必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>対象者の心身機能に合わせた事業を展開するだけでなく、地域住民との交流や社会参加を促進することができるような新たな活動の場を検討していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>コロナ禍による教室の中止や開催規模縮小による影響もあり、介護申請をされる方が以前より増加しています。今後も、介護申請に移行しないよう、高齢者が身近な場所に集い一人ひとりの状態に合わせたきめ細やかな対応ができるような事業を展開していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	23-8	地域支援事業	担当課	高齢福祉保険課
			作成者	那須 智子
施策体系	総合計画上の施策名	7	地域包括ケアシステムの推進	
	施策名（評価単位）	(18)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者が尊厳を持って住み慣れた地域で安心して暮らすことができる介護サービスを提供します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p>○包括的支援事業については、地域のマネジメントを総合的に行うために市から社会福祉協議会に委託をし事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営事業（介護予防事業、総合相談支援事業） ・認知症初期集中支援事業 ・生活支援体制整備事業 <p>○任意事業は、地域の実情に合わせ市の独自の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付等費用適正化事業・配食サービス・緊急通報システム・紙おむつ給付支援

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	40,209,890	38,025,672	40,713,220	45,592,000
② 人件費	4,125,000	4,875,000	5,250,000	4,500,000
③ 合計コスト ①+②	44,334,890	42,900,672	45,963,220	50,092,000
前年度比（％）		96.8%	107.1%	109.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	44,334,890	42,900,672	45,963,220
④ 活動一単位当たりコスト	11,083,722.5	10,725,168.0	11,490,805.0	12,523,000.0
前年度比（％）		96.8%	107.1%	109.0%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	地域包括支援センターの職員数			単位：	人
	指標説明					
	実績値	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
		4	4	4	4	

(4) 成果指標	指標名	総合相談業務延べ件数			単位：	件	評価：	+
	指標説明	相談業務を行った延べ件数						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	1,218	1,204	1,647	1,351			
	実績値	1,147	1,569	1,287				
達成度（％）	94.2%	130.3%	78.1%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>地域包括支援センターへの相談は、コロナ禍のため相談件数が減少しています。なお、相談内容については、困難事例が多くなっています。今後、高齢者の増加により、包括支援センターの人員が適切であるかの検討が必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>引き続きチラシや年3回発行される「ほうかつだより」市広報を活用し地域包括支援センターを多くの市民に周知していくとともに、総合的に相談を受けることができる体制づくりをしていきます。地域ケア会議を定期的開催することにより、関係機関と連携をとりながら地域の問題についての把握と検討をしていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山岡 貴典
<p>地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上や福祉の推進を包括的に支援していく中核機関として重要な役割を担っています。今後も、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関や制度の利用につなげる等の支援ができる総合的な相談体制を目指すとともに、利用者の声を集約しながら、市独自の事業の継続と改善を行います。</p>		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	